

# 第16期 中間報告書

( 自 平成22年 4 月 1 日 )  
( 至 平成22年 9 月30日 )

デジタルアーツ株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

わが国経済は、輸出や生産の緩やかな増加に伴い企業の設備投資は持ち直しに転じつつあり、厳しい雇用状況・所得環境も幾分和らぎ、個人消費も徐々に改善してきておりますが、海外経済の減速や円高の影響による企業収益改善が弱まる懸念などにより景気動向は依然として不透明な状況にありました。

このような経済状況の中、企業向け市場では、複数年一括更新や更新に伴うライセンス数追加といった案件の増加、またクラウド型フィルタリングサービス向けに提供を行った「i-FILTER」および「m-FILTER」の利用の増加などにより売上が順調に推移いたしました。企業向けのセキュリティ対策においては、投資効果を慎重に判断しつつも将来に向け必要な投資は行う、という投資回復の動きが見えてきたものと当社では認識しております。このような判断を踏まえて、クラウドや仮想化対応といった企業ニーズを的確に捉えつつ、「総合コンテンツセキュリティ企業への進化」を目指して開発・営業・マーケティング面の強化を継続的に進めております。特に当第2四半期連結累計期間では、

Webプロキシアプライアンス市場を新たに開拓すべく開発を進めてまいりました「D-SPA (DigitalArts Secure Proxy Appliance)」の製品発表を行うなど、着実に「総合コンテンツセキュリティ企業への進化」に向けた活動を実施しております。

公共向け市場では、文教向けにおいて前期の「学校ICT環境整備事業予算」の影響が一段落した事もあり、官庁や自治体向けの販売を中心に活動いたしました。

家庭向け市場では、Webフィルタリングソフト「i-フィルター」の販売・提供先を更に増やすとともに、フィルタリング利用に関する啓発活動を積極的に行いました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,103,360千円（前年同期比109.2%）となりました。

売上原価は216,980千円（前年同期比102.7%）となり、販売費および一般管理費は557,029千円（前年同期比107.9%）となりました。営業利益は329,350千円（前年同期比116.3%）、経常利益は329,611千円（前年同期比115.7%）、そして四半期純利益は190,004千円（前年同期比133.6%）となりました。

第2四半期連結累計期間の各市場の状況は次の通りです。

企業向け市場におきましては、内部統制の対応強化やITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策ニーズは底堅いものの、システムへの投資にあたってはその効果を慎重に検討するという姿勢がみられます。

それに伴い、管理が容易なセキュリティ環境を低コストで実現するために、クラウドや仮想化技術を活用したセキュリティ統合管理ソリューションへのニーズが高まっています。

こうした状況の中、従来から高性能でコストパフォーマンスの高いセキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」に加え、業界最高レベルのアンチスパム機能およびアーカイブ機能等を持つ「m-FILTER」についても販売を積極的に推進した結果、売上が順調に推移しました。

また、クラウド型フィルタリングサービス向けに提供を行った「i-FILTER」および「m-FILTER」は、上記のクラウド対応ニーズの高まりもあり、これらのサービスを通じた両製品の売上也に伸長しました。

製品開発の面では、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化のニーズにより堅調に市場が成長しているWEBプロキシアプライアンス市場を新たに開拓すべく開発を進めてまいりました「D-SPA (DigitalArts Secure Proxy Appliance)」の製品発表を行いました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、555,416千円（前年同期比115.4%）となりました。

公共向け市場におきましては、文教向け市場において前期の「学校ICT環境整備事業予算」の予算執行が一段落したことに伴い、自治体・官公庁に向け「i-FILTER」と「m-FILTER」についても積極的に拡販活動を行いました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、415,748千円（前年同期比108.1%）となりました。

家庭向け市場におきましては、パッケージ製品のほか、パソコンおよびゲーム機に標準搭載された「i-フィルター」の売上が好調に推移しました。

ISP向けについては、第1四半期連結会計期間に一部ISPとの契約期間満了があり更新売上が減少しましたが、平成22年7月21日にニフティ株式会社の提供する「@nifty」会員向けのWebフィルタリングサービスを大幅に刷新するなど、サービス内容の向上とともに提供先の拡大に引き続き努めております。また、インターネット対応テレビについては、平成22年9月21日に三菱電機株式会社の液晶テレビ「REAL」シリーズに対する「i-フィルター for TV2」の提供を発表し、株式会社日立製作所、ソニー株式会社、シャープ株式会社続く4社目の搭載を実現いたしました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は132,196千円（前年同期比91.2%）となりました。

最後に、通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向

上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長 **道具 登志夫**

# 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	2,657,854
現金及び預金	1,603,345
受取手形及び売掛金	580,260
有価証券	400,620
その他の	2,862
製 造 費 用	70,766
そ の 他	70,766
固 定 資 産	617,408
有 形 固 定 資 産	94,036
建物	33,882
車両運搬具	5,291
工具、器具及び備品	54,862
無 形 固 定 資 産	418,701
ソフトウェア	292,365
そ の 他	126,336
投 資 其 他 の 資 産	104,669
そ の 他	104,669
資 産 合 計	3,275,263
(負債の部)	
流 動 負 債	554,591
買掛金	1,381
未払法人税等	146,276
賞与引当金	67,816
そ の 他	339,115
固 定 負 債	15,139
資産除去債務	15,139
負 債 合 計	569,730
(純資産の部)	
株 主 資 本	2,636,812
資 本 金	692,477
資 本 剰 余 金	679,112
利 益 剰 余 金	1,445,741
自 己 株 式	△ 180,518
新 株 予 約 権	68,720
純 資 産 合 計	2,705,533
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,275,263

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成22年 9 月30日)
	金 額
売 上 高	1,103,360
売 上 原 価	216,980
売 上 総 利 益	886,380
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	557,029
営 業 利 益	329,350
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,107
雑 収 入	140
営 業 外 収 益 合 計	1,247
営 業 外 費 用	
株 式 交 付 費	331
新 株 予 約 権 発 行 費	180
自 己 株 式 取 得 費 用	475
営 業 外 費 用 合 計	986
経 常 利 益	329,611
特 別 利 益	—
特 別 損 失	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	5,931
特 別 損 失 合 計	5,931
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	323,680
法 人 税 等	133,676
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	190,004
四 半 期 純 利 益	190,004

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの 企画・開発・販売
資本金	692,477,462円
従業員数	連結132名(単体131名)
グループ会社	株式会社アイキューエス

## 役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	真田 久雄
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	450,360株
発行済株式の総数	139,430株
株主数	10,188名

**大株主** (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	50,865	36.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,560	3.27
デジタルアーツ株式会社(自己株式)	3,100	2.22
大阪証券金融株式会社	1,588	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	850	0.61
道具 勇夫	720	0.52
岩崎 明美	720	0.52
松井証券株式会社	702	0.50
マネックス証券株式会社	680	0.49
田中 明美	566	0.40

**所有者別株式分布** (平成22年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	10,092	122,913	88.15
政府・地方公共団体	1	15	0.01
金融機関	5	7,266	5.21
その他の国内法人	55	2,740	1.97
外国人	18	831	0.60
証券会社	16	2,565	1.84
自己名義	1	3,100	2.22
合計	10,188	139,430	

## 株 主 メ ト

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで  
定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)

(電話問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(証券代行事務センター)  
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会  
社の本店および全国各支店でおこなっ  
ております。

公告の方法 電子公告  
電子公告掲載のホームページアドレス  
[http://www.daj.jp/ir/ir\\_koukoku.htm](http://www.daj.jp/ir/ir_koukoku.htm)  
電子公告ができない場合の公告掲載新聞  
日本経済新聞  
※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホ  
ームページアドレスに掲載しております。  
[http://www.daj.jp/ir/ir\\_kessan.htm](http://www.daj.jp/ir/ir_kessan.htm)

- 住所変更・配当金振込指定等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました  
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株  
式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ  
さい。

# デジタルアーツ株式会社

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号

TEL 03-3580-3080 FAX 03-3580-3081